

国連本部における水分野の取り組み

岡田智幸

1. はじめに

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、人々に水と衛生の重要性を再認識させた。一方、世界では22億人が未だに安全な飲み水を確保できず、42億人が安全な衛生施設を欠いている¹⁾。また、洪水のリスクに直面している人は、現在の12億人から2050年には16億人に増えると予想されている²⁾。2010年代前半には19億人に深刻な水不足のリスクがあったが、2050年にはそれが27～32億人に増えると見込まれている。

筆者は2020年10月からニューヨークの国連経済社会局（UN Department of Economic and Social Affairs, DESA）に勤務し、水と災害の国際協力を担当している。本稿では、国連本部における水関係の様々な活動と、国際公務員の業務の特徴を紹介したい。

2. 水関係の組織と活動

2.1 国連経済社会局

経済社会局は、多国間協議のプロセスを通じ、国連加盟国が健全な経済社会発展を進めるための協力を行っている。また、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」の各国レビューを支援している。経済社会局には570名ほどの職員（国際公募の専門職と管理職、現地公募の一般職）が所属する。

2.2 ハイレベル政治フォーラム

「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（High-level Political Forum on Sustainable Development, HLPF）」は、2030アジェンダとSDGsの世界的な進捗を、国連において加盟国がレビューする仕組みである。毎年7月に、17のSDGsの中から複数の目標を対象として国連で議論が行われる。また、国連加盟国が自発的國家レビュー（Voluntary National Review）

を発表して、SDGsの取り組みから得られた経験を共有している。

水に関するSDG 6のレビューは、「水と衛生に関するSDG 6 統合レポート2018³⁾」を基に、2018年のフォーラムで議論された。当時の評価は、SDG 6の進捗状況は不十分というものであったが、それは現在も変わっていない。

2.3 UN-Water

UN-Waterは、水と衛生に関する案件について国連の各機関が調整を行う枠組である。水のもつ分野横断的な特徴に注目し、各機関の連携を図っている。また、この分野で国連の現地活動機関（UN Country Team）の支援に力を入れている。

1977年に水資源に関する国連の分野横断グループが活動を始め、2003年に正式にUN-Waterが発足した。UN-Waterの組織は、水に関する業務をもつ33の国連機関（メンバー）と、水関連の活動に取り組む42の国際機関や市民団体等（パートナー）から構成されている。経済社会局はUN-Waterの技術助言組織（Technical Advisory Unit）と共にUN-Waterの事務局を務め、年2回UN-Water会議を開催している。

毎年3月22日の世界水の日と、11月19日の世界トイレの日には、世界各地で記念イベントを行い、市民への啓発活動を進めている。世界水の日には、毎年異なったテーマの「世界水発展報告書⁴⁾」を発表しており、2021年は「水の価値付け（Valuing Water）」がテーマである。

水のSDG 6を所管するUN-Waterは、SDG 6 Data Portalのウェブサイト⁵⁾で、世界各国の指標達成状況をわかりやすく公開している。2021年3月には、SDG 6の進捗レポート⁶⁾を発表した。



写真-1 国連本部



図-1 SDG 6 の世界的達成状況 (抄) 6)

2.4 国連経済社会局政策提言

経済社会局では2007年から、社会経済分野の特定テーマについて、分析と提言を2~6ページ程度にまとめ、国連経済社会局政策提言⁷⁾として公表している。関連文献の収集・分析や、特定テーマ会議の報告等を基に執筆し、経済社会局内でレビューして完成させている。2020年4月の第58号からは、新型コロナウイルス対策とその復興に関する様々なテーマを選んで解説し、現在第93号まで発行が進んでいる。政策提言のテーマ例は次の通り。

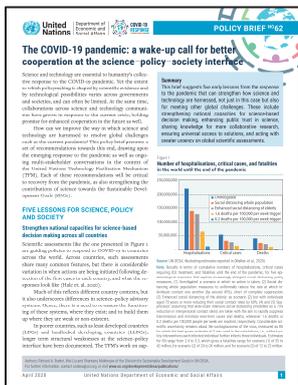


図-2 政策提言第62号

- ・第62号：コロナ禍ー科学・政策・社会参加の協力強化に対する警鐘
- ・第88号：統合的な国家財政枠組ーより良い復興に向けた仕組み

2.5 SDGs加速化のアクション

2019年9月の国連SDGサミットに併せて、政府・民間を問わず、世界中の様々なSDGs関連活動を紹介し、SDGsの促進を目的とするオンライン情報共有システム「SDGs加速化のアクション⁸⁾」が設立された。現在、日本の6件(民間3、市民団体2、大学1)を含む、計258件の活動が登録されている。水関連の活動例と主催者は次の通り。

- ・水の価値付けイニシアティブ広報マラソン (オランダ)

- ・UN-Water SDG 6 統合モニタリング・イニシアティブ (UN-Water)

2.6 SDG 6 国際推進枠組

SDGsの達成に向けた「行動の10年」の活動の中から、特に水に注目した「SDG 6 国際推進枠組」が2020年7月に開始された。枠組は、次の5つの推進項目の下、SDG 6 達成のための活動方針をまとめている。

- (1) 最適な資金提供：最も必要なサービスと計画への資金確保
- (2) より正確なデータと情報：政策決定と説明責任への活用
- (3) 人材と組織の能力開発：サービスの向上
- (4) イノベーション：新たな取り組みと技術の拡大
- (5) ガバナンス：分野横断的かつ国境を越えた強化とSDG 6への全員参加

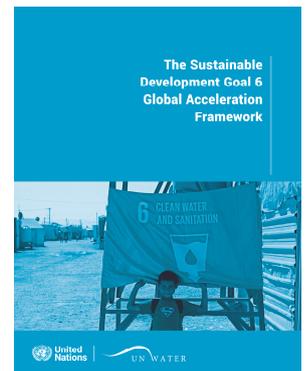


図-3 SDG6国際推進枠組⁹⁾

2.7 水の10年

2016年の国連総会で、「国際行動の10年『持続可能な開発のための水』2018~2028」決議が採択された。この「水の10年」は、水資源の社会・経済・環境目的を達成するため、水資源を持続的かつ統合的に利用し、関連プログラムを実施し、国際合意された目標を達成するよう、あらゆるレベルで協力を進めることを目指している。

2018年の水の10年の開始にあたり、その行動計画として「国連事務総長の計画：水の10年

2018～2028¹⁰⁾」が作成された。行動計画は、UN-Waterのメンバーやパートナーが実施する活動をまとめている。

また2018年には、水の10年の総合的な中間評価を行う国連決議が採択され、2023年3月の世界水の日に、中間評価の国連水会議を開くことが決まった。これは、1977年のマル・デル・プラタ国連水会議以来、約半世紀ぶりの水をテーマとした国連会議であり、水に関するSDGsの進捗が期待されている。

2.8 国連水と衛生に関する諮問委員会

2004年にコフィー・アナン国連事務総長（当時）が、国連水と衛生に関する諮問委員会（United Nations Secretary-General's Advisory Board on Water and Sanitation, UNSGAB）を設立した。初代議長を橋本元総理、2代目議長をオランダのアレクサンダー皇太子殿下（当時）、名誉総裁を日本の皇太子殿下（当時）が務められた。約20名の水の専門家から成る諮問委員会は、水と衛生の地球的課題の解決を助言し、具体的な行動計画を提示し、国際社会がリーダーシップを発揮することを目的として活動した。2015年に最終報告書¹¹⁾をまとめ、11年間の活動を終了した。

最終報告書は、諮問委員会が達成したこと、それをどのように成し遂げたか、成功と失敗の教訓、残された課題等を述べている。また、2030アジェンダ実現に向けた水分野の行動と、より効果

的な水の国際活動体制の構築を提言している。

2021年2月に、活動終了5年を記念して、UNSGAB+5オンライン会議が開かれた。会議では諮問委員会の元委員が、最終報告書提言の進捗状況を確認し、水に関するSDGsの達成に必要な行動を議論した。

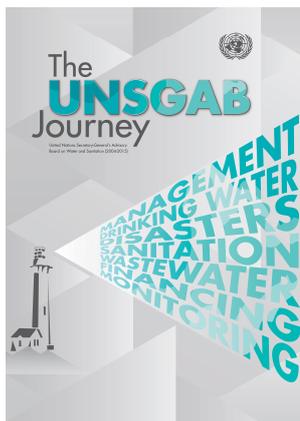


図-4 UNSGAB最終報告書

2.9 水のハイレベルパネル

2016年にパン・ギムン国連事務総長（当時）とジム・ヨン・キム世界銀行総裁（当時）が、「水のハイレベルパネル（High Level Panel on Water, HLPW）」を設立した。パネルは、11名の

国家元首と1名の特別アドバイザーから構成され、世界的な水危機に取り組むためのリーダーシップを発揮し、水に関連するSDGsの達成を目的として活動した。

パネルは2018年に2年間の任期を終え、成果文書¹²⁾を発表した。「強靱な経済と社会、災害リスク削減」の項目では、水災害対策を、復旧から予防と強靱化へシフトすることを主要提言としている。

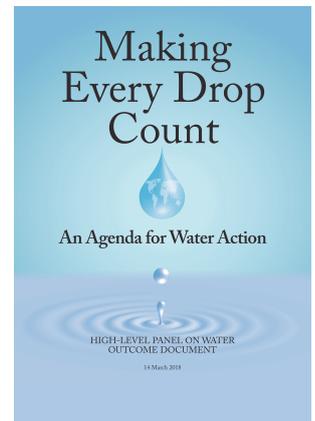


図-5 HLPW成果文書

2.10 水と災害に関する国連特別会合

国連の協力を受けて、2013年から2年毎に「水と災害に関する国連特別会合（UN Special Thematic Session on Water and Disasters）」が開催され、第5回会合が2021年6月に予定されている。過去4回の会合は、国連本部において、国家元首や大臣等の政府代表、国際機関や市民団体の参加者を迎えて開かれた。水と災害の問題への認識を世界的に高め、公平で持続的な発展について議論する場となっている。第4回会合では、モザンビークのサイクロン災害からの復興をテーマに議論が行われた。第5回会合は、新型コロナウイルスへの対応に焦点を当てている。会合の結果は、2023年の国連水会議に反映される予定である。

3. 国連の業務体制

国連職員は国際公務員であるが、仕事のやり方が日本の役所とは異なると感じた点を紹介したい。

新型コロナウイルスでテレワークが広まる前に、個室で執務している管理職を除いた一般職員は、個人の決まった机がない座席配置（flexible workspace; hotdesking）に変更された。職員は支給されたノートパソコンを、机に設置されたモニターとネットワークに繋いで業務を行う。基本的に紙の書類はなく、共有ファイルはクラウドに保存され、各種手続きは電子決済で行われる。個人の荷物は、駅にあるようなロッカーに保管する。

旅費や経費の申請は、領収書をスキャンしたデータを添付して行うが、原本は職員に5年間の

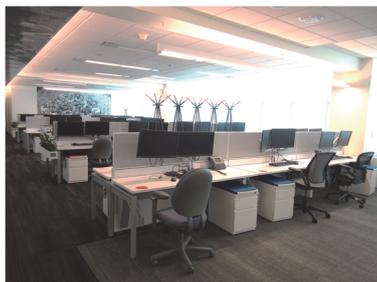


写真-2 国連執務室

保存義務があり、ランダムな抜き打ち会計検査に当たった時に提出する必要がある。職員が頻繁に入れ替わるため、基本業務の手順書が数多

く用意されている。ただし、最初は必要なものを探すのに苦労した。勤怠管理や休暇の申請、個人の年間業務計画策定や上司による評価もシステムで行う。既に業務のデジタル化が進んでいたことで、テレワークへの移行が順調であったと考えられる。

国際公務員として、どの国に対しても公平で中立な立場を維持するため、職業倫理に関するオンライン自己研修が必須になっている。さらに、人権への配慮や、個人の多様な価値観の尊重、女性の社会進出等について長時間の自己研修があり、国連憲章や職員規則の内容を職員に理解させている。本部勤務職員でも危険地帯に出張する可能性があるため、安全対策の研修も必須である。また、男女平等の原則から、国連職員の男女比を、職員の等級毎に1:1にする目標を掲げ、女性職員の積極的な採用を進めている。

国連本部と支部の事務局予算は、2021年は約32億米ドルであり、活動内容の増大に伴って毎年少しずつ増加している。その他、この何倍もの予算規模で、紛争地帯のPKO活動がある。事務局予算は、2019年までは2カ年で編成していたが、課題をタイムリーに解決するため、単年度予算に変更された。今後、単年度化の評価が行われる予定である。加盟国からは常に、国連組織の改革と効率的な予算の執行が強く求められている。

4. まとめ

国連の特徴の一つに、関係者を集めて問題解決を進める能力（convening power）が挙げられる。国連は中立的な立場から、各国の意見の相違や利害の対立を議論によって合意形成へ繋げ、水問題を含む国際的な課題の解決を図っている。日本は水と災害それぞれの分野において、国際貢献の大きな実績があることから、国連の場でも積極的に

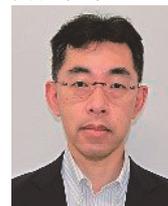
主導的な役割を果たすことが期待されている。また、国連本部の職員は、担当する専門分野の実務経験がない人も多く、専門知識をもつ人の活躍の機会は大いにあると考える。日本の研究機関からも、国連の各種報告書や加盟国会議に対して、専門分野を活かした貢献が望まれる。

※本文の意見は筆者個人のもので、必ずしも国連の見解を反映したものではない。

参考文献

- 1) United Nations: Progress towards the Sustainable Development Goals - Report of the Secretary-General, 19p, 2020
- 2) World Meteorological Organization: United in Science 2020 - A multi-organization high-level compilation of the latest climate science information, 25p, 2020
- 3) United Nations: Sustainable Development Goal 6 Synthesis Report 2018 on Water and Sanitation, 195p, 2018
- 4) UN-Water: World Water Development Report https://www.unwater.org/publication_categories/world-water-development-report/
- 5) UN-Water: Summary Progress Update 2021- SDG 6 - water and sanitation for all, 54p, 2021
- 6) UN-Water: SDG 6 Data Portal <https://www.sdg6data.org/>
- 7) United Nations: UN/DESA Policy Brief https://www.un.org/development/desa/dpad/document_gem/undesa-policy-brief/
- 8) United Nations: SDG Acceleration Actions <https://sustainabledevelopment.un.org/sdgactions>
- 9) UN-Water: The SDG 6 Global Acceleration Framework, 17p, 2020
- 10) United Nations: United Nations Secretary-General's Plan: Water Action Decade 2018-2028, 30p, 2018
- 11) United Nations: The UNSGAB Journey, 15p, 2015
- 12) United Nations and World Bank: Making Every Drop Count - An Agenda for Water Action, 34p, 2018

岡田智幸



国連経済社会局
上級プログラム担当官
OKADA Tomoyuki